

## 《総説》

# 中国における対日政策の言説空間

——国際関係・日本研究機関誌を手掛かりに (2016-2023) ——

王 広涛\*、俞 佳儒\*\*、程 兆語\*\*\*

The Discourse Space of China's Policy towards Japan: Evidence from International Relations and Japanese Studies Academic Journals (2016-2023)

WANG Guangtao, YU Jiaru, CHENG Zhaoyu

### 要旨

本稿は、2016年から2023年までの日本に関する中国の研究機関誌の論調を分析したものである。機関誌に掲載された論文のキーワードや内容に基づいて、(1)国際関係研究における日本研究の地位が低下していること、(2)政府系シンクタンクや研究機関に所属する研究者が最も精力的に論文を公表していること、(3)掲載論文のテーマは政治外交と経済協力が中心となり、時事問題とりわけ外交問題により一層重点を置いていることが明らかになった。事例研究では「日米同盟」「FOIP」「一帯一路」などのキーワードを取り上げ、関連論文の論調に注目しながら、中国における日本研究者の対日認識の複雑性を検討した。

キーワード：研究機関誌、日本研究、国際関係研究、日中関係、対日政策

### 1. はじめに

中国の日本研究には長年の蓄積があり、数多くの研究成果が生まれてきた。しかし、現今の日中関係を踏まえながら、日本をどう捉えるか、中国の対日政策をどう反映させるかという問題は決して深く議論されてきたとは言えない。そこで本稿は中国における国際関係・日本研究機関誌を手掛かりに、中国の日本研究者の日本認識、ひいては中国対日政策の言説空間の一角を明らかにしたい。

---

\*復旦大学日本研究センター

\*\*京都大学大学院法学研究科

\*\*\*南洋理工大学ラジャトナム国際学院

『東北アジア研究』29号(2025年)、67-84頁、<https://doi.org/10.50974/0002003152>

© 2025 WANG Guangtao, YU Jiaru, CHENG Zhaoyu

本著作物は、特に記載がない限り、クリエイティブ・コモンズ 表示 4.0 国際 (CC BY 4.0) ライセンスの下で提供されています。<https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/deed.ja>



中国における日本研究の動向に関しては、まず挙げられるのは国際交流基金により行われた一連の研究調査である。中国社会科学院日本研究所は 1984 年に国際交流基金の助成を受けて中国の日本研究機構に対して最初の調査を行った。中華日本学会と北京日本学研究中心が共編した『中国の日本研究』はその集大成である〔中華日本学会・北京日本学研究中心 1997〕。ただし、これらの調査は日本研究の実質ではなく、研究体制や組織構成を重要視していた。その後、中華日本学会と南開大学日本研究院は調査を継続し、より包括的な報告書を公刊した〔中華日本学会・南開大学日本研究院 2010〕。

中国社会科学院日本研究所は代表的な日本研究機構として、機関誌『日本学刊』の増刊号や、年次研究動向、『中国日本研究年鑑』の出版など諸々の形で日本研究の動向に注目している。さらに、当研究所は『当代中国的日本研究（1980-2011）』〔李薇（編）2012〕、『当代中国的日本研究（1980-2020）』〔楊伯江（編）2021〕等の報告書を不定期に刊行している。また、国立研究開発法人科学技術振興機構中国総合研究交流センターは南開大学に委託して類似の研究調査を行った〔国立研究開発法人科学技術振興機構中国総合研究交流センター 2016〕。そのほかにも、中国の日本研究の動向を研究した論文も多く刊行されている〔楊棟梁 2016〕〔郭循春 2018〕〔初曉波・李堯星 2020〕。

長期間かつ総合的な研究調査と異なり、本稿では研究機関誌を視野に入れて、日本研究のミクロ的側面を検討してみたい。研究機関誌は中国の日本研究を理解するための重要な土台である〔林昶 2012〕。研究論文の内容から日本研究の特徴のみならず、日本をめぐる中国の言説空間をも読み取ることができる。これに対して、筆者はすでに 2012 年から 2015 年までの国際関係・日本研究機関誌 11 誌を取り上げ、日本研究の言説状況を分析した〔王広涛 2017〕。本稿では、前回と同じ手法を採りながら、日中関係の現状を踏まえつつ、2016 年から 2023 年までに掲載された論文を分析し、中国における日本研究の状況と対日政策の言説空間を検討してみたい。

## 2. 統計の概要

本稿では、日本研究機関誌 3 誌と国際関係研究機関誌 11 誌の、合計 14 誌（表 1 を参照）を抽出し分析する。日本研究機関誌の選定は、総合性に重点を置きつつ、学術的影響力を主に考慮した。国際関係研究機関誌の選定は、知名度と学術的影響力（中国学術情報データベース〔以下、CNKI〕のインパクトファクター）を主な選考事項とする。筆者による 2017 年の研究では 11 誌が取り上げられていたが、近年の学界事情の変化もあり、『国際政治科学』（清華大学）、『国際安全研究』（国際関係学院）、『亚太安全與海洋研究』（南京大学）など影響力の高い学術誌を新たに加えた。本稿で取り上げた国際関係研究機関誌は、いずれも「中国社会科学引用索引」（以下、CSSCI）に収録される学術誌であり、日本研究機関誌には、『日本学刊』と『現代日本経済』（吉林大学と全国日本経済学会）のみが CSSCI に収録されており、そのうち『現代日本経済』は日本経済を専門とするため割愛する。

表 1 中国における国際関係機関誌および日本研究機関誌

機関誌	発行元	発行頻度	論文の特徴	文字数
世界経済與政治	中国社会科学院世界經濟與經濟研究所	月刊	国際関係論と実証研究論文	15,000~25,000
当代亜太	中国社会科学院亜太與全球戰略研究院	隔月刊	国際関係やアジア太平洋地域をめぐる理論と実証研究論文	15,000~20,000
外交評論	外交学院	隔月刊	国際関係論と外交学に関する理論と実証研究論文	20,000 以上
国際政治研究	北京大学国際関係学院	隔月刊	国際政治、地域国別研究、中国政治と外交に関する理論と実証論文	20,000 以内
国際政治科学	清華大学国際関係研究院	季刊	科学的な方法で国際政治を分析した論文	20,000 前後
国際安全研究	国際関係学院	隔月刊	安全保障理論や、戦略的問題を研究する理論と実証研究論文	15,000~18,000
太平洋学報	中国太平洋学会	月刊	国際政治を主として海洋研究にも特徴	10,000~18,000
亜太安全與海洋研究	南京大学中国南海協同創新中心	隔月刊	アジア太平洋及び安全保障に関する理論と実証研究	12,000 前後
国際問題研究	中国国際問題研究院	隔月刊	国際政治、中国外交、地域政治及び安全保障などの政策論文	10,000 前後
現代国際関係	中国現代国際関係研究院	月刊	国際問題に関する政策論文	12,000 前後
東北亜論壇	吉林大学東北亜研究院	隔月刊	東アジア地域發展理論と実証研究	15,000 以内
日本学刊	中国社会科学院日本研究所	隔月刊	日本政治・経済・外交等政策論文が多い	15,000 前後
日本研究	遼寧大学日本研究所	隔月刊	日本を中心とする地域国別研究	9,000~15,000
日本問題研究	河北大学日本研究所	季刊	日本研究に関するもの	12,000 以上

出所：各誌のホームページおよび投稿規定。

日本研究機関誌や国際関係研究機関誌のほか、『世界歴史』（中国社会科学院世界歴史研究所）、『外国文学評論』（中国社会科学院外国文学研究所）、『抗日戦争研究』（中国社会科学院近代史研究所）などの機関誌も日本研究に関する論文を数多く刊行しているが、本研究の趣旨にそぐわないため、対象としない。

## 2.1. 日本研究の相対的地位低下

本稿は CNKI のデータベースを利用して、論文の内容、著者の所属先、研究分野に注目しながら、上記 14 誌により刊行されたすべての論文を分析の対象とする。ただし、学術論文に限定しており、政府要人の講演、対談（座談会）、研究動向、インタビュー、学会概要、書評（書評論文を除く）などは対象外である。

表 2 の統計結果が示しているとおり、2016 年から 2023 年までに上記 14 誌に合計 5,464 本の学

術論文が掲載された。日本研究機関誌の 1,018 本に対して、国際関係機関誌は 4,446 本であった。そのうち国際関係研究専門誌に掲載された日本研究に関する論文は計 352 本で、全論文数の 7.92% (352/4,446) を占めている。ちなみに、2012 年から 2015 年までの割合は 9.85% (207/2,102) であった [王広涛 2017: 189-190]。

そのなか、地域研究志向の『東北亜論壇』と『亜太安全與海洋研究』2 誌では日本研究に関する論文が一定数を占め、政策研究志向の『国際問題研究』と『現代国際関係』2 誌でもとりわけ注目されているが（約 9%）、全体からみれば、国際関係研究機関誌における日本研究に関する論文のシェアは前回 [王広涛 2017] と比べて大幅に低下している。

この変化には、いくつかの理由が考えられる。第一に、21 世紀に入ってから中国国際関係学界の理論・方法論的な意識が著しく高まった [秦亜青他 2004] [閻学通 2021]。『世界經濟與政治』や『国際政治科学』をはじめとする学術誌が科学的な手法に基づく理論的・実証的な研究を推奨し、伝統的なアプローチをとる日本研究の分量が圧縮された。第二に、中国は確かに「地域国別研究」を推進しているが、その重心は中東、アフリカ、ラテンアメリカなどいわゆる「グローバルサウス」(Global South) 地域に移っており、日本の存在感が相対的に薄くなった。

日本研究機関誌の場合はどうであろうか。日本研究機関誌に掲載された論文数はそれぞれ『日本学刊』320 本、『日本研究』293 本、『日本問題研究』405 本である。毎号の平均掲載論文数はそれぞれ『日本学刊』6.67 本、『日本研究』9.15 本、『日本問題研究』8.44 本となっている。2012 年から 2015 年までのそれぞれ 9.08 本、15.5 本、11 本であったのに対して、減少傾向を示している [王広涛 2017]。

表 2 国際関係機関誌における日本研究論文数(2016-2023)

機関誌	日本研究論文数	全論文数	割合(%)
国際政治研究	13	262	4.96
世界經濟與政治	14	578	2.42
当代亜太	15	250	6.00
外交評論	15	282	5.32
国際政治科学	6	160	3.75
太平洋学報	51	800	6.38
亜太安全與海洋研究	51	365	13.97
国際安全研究	11	300	3.67
国際問題研究	33	375	8.80
現代国際関係	60	660	9.09
東北亜論壇	83	414	20.05

出所：CNKI に基づく筆者の統計

## 2.2. 著者と所属機構

表3は論文の著者、所属機関および各誌における分布状況である。そのなかで、10本以上の論文を公表した研究機構は28になる。具体的に言えば、(1) 外交部傘下の中国国際問題研究院、国家全部傘下の中国現代国際関係研究院、上海市政府傘下の上海国際問題研究院、軍系統の戦略支援部隊信息工程大学など政府部門直属の研究機関やシンクタンクと、(2) 中国社会科学院日本研究所や天津社会科学院など中央・地方社会科学院系統の研究機関と、(3) 遼寧大学、南開大学、北京大学、復旦大学など大学教育機構がある。なお、大学教育機構は、中国社会科学院傘下の教育機関である中国社会科学院大学や外交部直属の大学である外交学院も含んでいる。

研究機関の地理的分布を見ると、中国北部に著しく集中していることがわかる。28の研究機関のうち、20は中国北部（秦嶺—淮河線以北）に位置し、中国南部に位置する8つの研究機関のうち、6つは長江デルタ地域に位置し（うち5つは上海）、1つ（武漢大学）は華中地域に位置し、残りの1つ（中山大学）は華南地域に位置している。表3のランキングにおける上位5つの研究機関のうち、北部地域に属していないのは上海市にある復旦大学だけである。

公表論文数は日本研究のレベルのみならず、研究機関の規模や活動の活発さを示す指標にもなる。この観点からすれば、中国社会科学院日本研究所（182本）が群を抜いている。遼寧大学と南開大学は70本以上、北京大学、復旦大学、中国人民大学、吉林大学のいずれも40本以上の論文を刊行した。ただし、注目されたいのが、中国社会科学院日本研究所（153本、84.07%）、遼寧大学（75本、96.15%）、南開大学（64本、91.73%）の刊行論文の掲載先は国際関係機関誌ではなく、日本研究機関誌に集中していることである。これに対して、復旦大学所属の著者が国際関係機関誌と日本研究機関誌に公表した論文の割合はそれぞれ50%であり、バランスが取れているといえよう。

論文掲載数が最も多い著者は上海国際問題研究院の陳友駿氏（17本）である。次いで中国社会科学院日本研究所の孟曉旭氏（15本、2021年まで国際関係学院所属）、同所の呉懷中氏（13本）、上海外国語大学の廉徳瑰氏（12本）、中国社会科学院日本研究所の呂耀東氏（11本）と続く。論文掲載数の多い著者は、シンクタンクや専門研究機関出身の割合が高く、日本研究機関誌や政策研究機関誌から公刊したものが多い。このような論文掲載の状況から、中国の日本研究は依然として政策動向を重視していると推測できる。

## 3. 内容分析

本節では論文の内容を政治・外交、経済・協力（経済、投資、貿易、地域協力を含む）、歴史（1945年以前の日本史とする）、文学・文化と四つの種類に分けて詳しく検討する（注1）。国際関係研究機関誌によって公刊された論文は日本の政治外交や国際関係に関する論文を主としている。勿論日本史を取り扱う論文もあるが、それは単に近代日本を事例としたものであり、日本史の問題点や課題は主要関心ではない。

表 3 日本研究の論文数および研究機構ランキング

研究機構	日本学刊	日本研究	日本問題研究	国際政治研究	世界経済 と政治	当代亞太	外交評論	国際政治 科学	太平洋学 報	東太安全 與海洋研 究	国際安全 研究	国際問題 研究	現代国際 関係	東北亞論 壇	合計
中国社会科学院日本研究所	68	20	67	1			3			5	1	5	6	8	184
遼寧大学	17	45	15							1				2	80
南開大学	16	8	40			2	1				1		1	1	70
北京大学	13	8	10	5			1			2			1	4	44
復旦大学	14	3	5	2	2	2	3		2		1	2	4	4	44
中国人民大学	10	12	4	1			4		2	1	1	1	4	1	41
吉林大学	7	7	6			1			2					18	41
上海国際問題研究院	17	2	5						2	4			2	1	33
天津社会科学院	6	10	14							1					31
河北大学	2	2	19												23
清華大学	7	4			1			4	1					5	22
外交学院	4	2	6			1	2		2	1				3	21
中国社会科学院大学		11	10												21
南京大学	5	1	2						2	8				1	19
上海外国語大学	2	1	7						1	4			1	3	19
武漢大学	2	1	3						8			1	2	2	19
北京外国語大学	3	7	8						1						19
東北師範大学	6	3	6							1					16
同済大学	10	1			1	1				3					16
中国現代国際関係研究院	1								1			1	12		15
中国政法大学	4	2	5	1					1	1			1		15
山東大学	2		5		1					1		2	1	2	14
中国国際問題研究院		5	1						1			3	1	3	14
東北財経大学	3	3	6										1		13
戰略支援部隊信息工程大学	6	1	3							3					13
華東師範大学	1	3	1						1	1		2		1	10
陝西師範大学		1	1	1								4	2	1	10
中山大学	1	2	5			1					1				10
その他	93	128	151	2	9	7	1	2	24	14	6	12	21	23	493
合計	320	293	405	13	14	15	15	6	51	51	11	33	60	83	1,370
種類別合計	日本研究機関誌 1,018										政策研究機関誌 93				
	国際関係論機関誌 176										地域研究機関誌 83				

出所：CNKIに基づく筆者の統計

注：共著の場合は第一著者とその所属機構とする。中国社会科学院大学のデータは中国社会科学院大学のデータも含む。



### 3.1. 日本研究機関誌の選好

日本研究機関誌に関して、3 誌の選好にはやや相違がある。2012 年から 2015 年まで、『日本学刊』は政治・外交 (47%) と経済・協力 (34%) が多く、『日本問題研究』は文学・文化と歴史、そして『日本研究』は比較的バランスが取れていたが [王広涛 2017: 190]、2016 年から 2023 年までの状況には若干の変化が見られる (表 4 と表 5 を参照)。すなわち、3 誌とも政治・外交に関する論文の掲載比率が高まっていることがわかる。なかでも『日本学刊』の比率は 55.9% に達し、全体の半数を超えている。『日本研究』の比率は 24% から 30.7% へと、『日本問題研究』の比率は 12% から 21.2% へとほぼ倍増した。「経済・協力」は「政治・外交」に次いで人気の高い研究分野である。一方、歴史や文学・文化に関する論文の割合は大幅に減少した。

以上の統計からは、歴史や文学・文化と比べて、政治・外交や経済・協力により多くの関心が寄せられていることがわかる。郭定平 [Guo 2010] は 1990 年代以降の日本経済の弱体化と日中政治外交摩擦の激化に伴い、日本研究の焦点が経済から政治に移ったと指摘している。政治・外交に関する論文の増加傾向を見ると、確かにそのような傾向が見られる。しかし、2016 年から 2023 年までのデータを参照すれば、経済・協力に関する論文の比率が依然として高い。したがって、論文の関心が経済から政治に移ったのではなく、むしろ両者は共に歴史と文学・文化の領分を侵食しているといっても過言ではない。歴史と文学・文化に関する論文はそもそも専門性が高く、それぞれ「主戦場」(専門機関誌のこと)を持つが、それにもかかわらず、かつて日本研究 3 誌に占めたスペースが政治・外交や経済・協力に関する論文に取って代わられたのも事実である。また、中国社会科学院日本研究所が毎年主催する日本研究最優秀論文賞では、政治・外交や経済・協力に関する論文が注目されている。例えば、「2021 年度優秀論文」の上位 30 本のうち、政治・外交部門 13 本、経済・協力部門 9 本が選出され、合計七割を占めている [楊伯江 (編) 2022]。

表 4 日本研究機関誌の論文数 (2012–2015)

機関誌	政治・外交	経済・協力	歴史	文学・文化	その他	論文数
日本学刊	102(47%)	73(34%)	27(11%)	5(2%)	11(5%)	218(100%)
日本研究	60(24%)	74(30%)	44(18%)	49(20%)	21(9%)	248(100%)
日本問題研究	27(12%)	41(19%)	43(20%)	76(35%)	33(15%)	220(100%)

出所: [王広涛 2017: 191]

表 5 日本研究機関誌の論文数 (2016–2023)

機関誌	政治・外交	経済・協力	歴史	文学・文化	その他	論文数
日本学刊	179(55.9%)	91(28.4%)	15(4.7%)	13(4.1%)	22(6.9%)	320(100%)
日本研究	90(30.7%)	83(28.3%)	53(18.1%)	32(10.9%)	35(11.9%)	293(100%)
日本問題研究	86(21.2%)	98(24.2%)	68(16.8%)	86(21.2%)	67(16.5%)	405(100%)
合計	355(34.9%)	272(26.7%)	136(13.3%)	131(12.9%)	124(12.2%)	1,018(100%)

出所: CNKI に基づく筆者の統計。

### 3.2. キーワードから見る問題関心

表6はキーワードで検索した論文の統計である。ここではあえて「日中関係」や「日本外交」といった汎用的なキーワードを用いず、出現頻度が高く、より具体的なものを選定した。しかし、どのようなキーワードを用いるかは基本的に著者の自由であるし、たとえ意味が同じでも決して同様のキーワードを用いるとは限らない。そのため、本稿では「日米同盟」には「日米連盟」「米日同盟」、「インド太平洋」(FOIP)には「インド太平洋構想」「インド太平洋戦略」「インド太平洋経済枠組み」(IPEF)、「歴史問題」には「歴史和解」「歴史認識」「戦争責任」、「安倍晋三」には「安倍内閣」「安倍時代」「安倍政権」といったいわゆる類似のキーワード群が含まれる。これらの頻出するキーワードはさらに「制度的枠組み・構想」「地域貿易協定」「政治家」「重要な話題」の4つのカテゴリーに分類することができる。

「制度的枠組み・構想」には、「日米同盟」「FOIP」「一帯一路」の3つのキーワードと、「FOIP」と「一帯一路」に関連する「第三国市場協力」も含まれる。上記14誌で「日米同盟」をキーワードとする論文は110本、「FOIP」をキーワードとする論文は73本である。なお、ここでいう「FOIP」には、日本のインド太平洋構想のみを指すのではなく、米国のインド太平洋戦略およびそこで日本が果たす役割などについての研究も含まれる。また、「一帯一路」は中国が提唱した構想であり、日本の関与はそれほど深くないが、「一帯一路」をキーワードとした論文(45本)は決して少なくない。これらの論文は日本政府が同構想に協力的なのか、それとも警戒的なのか、という類の研究を主としているが、それ故に「一帯一路」が日本を理解する上で欠かせない枠組みの一つであるともいえる。また、「第三国市場協力」(16本)はその延長線上に生まれた枠組みであるため、主に「一帯一路」と「インド太平洋構想」との競合関係を扱っている。

「地域貿易協定」には「TPP/CPTPP」が12本、「RCEP」が16本含まれる。論文掲載数は「制度的枠組み・構想」に比べると少なく、日本研究機関誌3誌に集中している。しかし、これは中国の研究者が「地域貿易協定」を軽視していることを意味しない。国際経済学機関誌に掲載された論文は言うまでもなく、国際関係学機関誌だけを見ても国際レジーム論など理論的観点から「地域貿易協定」を取り上げている論文が多数ある。ただし、これらの論文は直接には日本に焦点を当てていない。

「政治家」には「安倍晋三」「菅義偉」「岸田文雄」が含まれる。「安倍晋三」をキーワードとした論文が89本であるが、「菅義偉」と「岸田文雄」はそれぞれ5本と13本にとどまっている。2016年から2023年の間に、安倍・菅・岸田の三氏はそれぞれ約5年間・1年間・2年間首相を務めたが、たとえ退任しても、「安倍晋三」をキーワードとした論文が続々と出てくる。そこから彼の影響力が窺える。

「重要な話題」には「憲法」「新型コロナウイルス」「核」「釣魚島」「歴史問題」など、新しい話題もあれば、古い話題もある。憲法関連の論文では、「道州制構想」や「法の支配」に関する研究〔洪驥 2023〕〔張詩梟 2023〕もあるが、憲法9条と憲法改正の方向性が大きな関心事である。「新型コロナウイルス」については、COVID2019パンデミックの事情もあり、公共衛生やサプライチェーン



表 6 キーワードで検索した論文 (2016-2023)

機関誌	日米同盟	インド太平洋	一帯一路	第三国市場協力	TPP CPTPP	RCEP	安倍晋三	菅義偉	岸田文雄	歴史問題	日本国憲法	経済安全保障	価値観・人権	釣魚島	台湾	核	半導体	新型コロナウイルス
日本学刊	37	16	10	4	7	4	33	1	2	7	13	10	5	8	7	8	4	4
日本研究	8	7	5	3	1	3	17	0	3	5	9	3	2	4	2	3	8	6
日本問題研究	2	7	11	4	2	3	11	3	4	2	3	1	1	0	3	3	0	14
国際政治研究	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	2	0	0
世界経済と政治	2	2	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
当代亜太	2	2	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1	0	1	1	0
外交評論	1	2	2	0	0	0	3	0	0	1	0	0	1	1	1	1	0	0
国際政治科学	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
太平洋学報	5	8	0	0	0	0	5	0	0	0	2	0	0	5	1	4	0	0
亜太安全と海洋研究	15	6	0	0	0	1	4	0	0	0	1	1	0	1	2	0	0	0
国際安全研究	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
国際問題研究	10	3	4	1	0	0	3	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0
現代国際関係	13	14	5	0	1	0	7	1	2	4	1	4	1	0	3	0	1	2
東北亜論壇	8	6	7	4	1	5	4	0	2	1	2	1	3	2	1	1	1	1
合計	110	73	45	16	12	16	89	5	13	23	31	21	14	23	20	24	15	28

出所：CNKI に基づく筆者の統計。

ンの観点から議論した研究が多くみられる。「核」関連の論文は、福島原子力発電所と汚染水（処理水）の海洋放出が中心であるが、日米核関係や日本の核戦略に焦点を当てた論文もある〔江天驕 2016〕〔江天驕 2020〕。「釣魚島」と「歴史問題」は日中関係における構造的な問題である。「釣魚島」に関する論文は 23 本あるが、2020 年以降は 2 本しかなく（いずれも 2022 年刊行）、下火になっていることがわかる。同様に、「歴史問題」に関する論文数も減少しており、2012 年から 2015 年の 4 年間では 25 本〔王広涛 2017: 194〕であったのに対し、2016 年から 2023 年までの 8 年間では 23 本にであり、比較的少ない方である。しかし、「歴史問題」は継続的に関心を集めており、毎年ほぼ 2 本以上（2021 年だけは 1 本）の関係論文が掲載されていることが注目に値する。そのなかで、国際関係論の手法を用いて歴史問題を検証する論文も発表された〔李帥宇 2020〕〔周方銀・鄭曉燕 2023〕。

こうして、キーワード分析から少なくとも下記三つの特徴を指摘できる。

第一に、外交に関する論文は政治（国内政治）に関する論文よりも多く、日本研究機関誌の時事政策志向が浮き彫りになっている。表 6 が示しているように、頻出のキーワードはほとんど日本外交に関するものである。内政関連のものは「安倍晋三」と「憲法」が挙げられるが、憲法改正問題は東アジアの安全保障情勢に関わる問題であるため、単に国内政治に対する関心とは言いがたい。呉懷中と孟明銘によれば、2000 年から 2020 年までに『日本学刊』が掲載した論文のなかで、政治に関する論文は全体のわずかに約 9% を占めるに過ぎない。中国の学界には自称日本政治外交研究者は多いが、そのほとんどは時事問題の分析に従事しており、国内政治を研究する者は極一部である〔呉懷中・孟明銘 2021: 34-35〕。

第二に、日米同盟と「FOIP」は日本外交を理解する上で重要な枠組みである。両者とも流行の話題ではあるが、前者は現実的な問題であると同時に歴史的な問題でもあり〔胡芳欣・張利華 2019〕、後者は構想が発表された 2016 年以降の蓄積を経て、理論研究の材料ともなっている〔陳拯・王広涛 2022〕。日米同盟に関する論文は主に「対米従属の構造」〔古関 2020〕に依拠して議論が展開される。「対米従属の構造」は米中戦略競争と日米同盟の非対称性という二つの現実によって強化されたという。日本が提唱する「FOIP」がアメリカに吸収されたことは「対米従属の構造」の表れであろう。

第三に、「FOIP」と「一帯一路」の連動は、日中関係を理解するための大前提となる。「戦略」であれ、「イニシアティブ」であれ、「構想」であれ、呼び方が異なるにもかかわらず、「FOIP」と「一帯一路」はもっぱら日中両国の国家戦略を語る際に避けられない概念となった。「一帯一路」の枠組みのなかで日本をどう取り扱うかは重要ではあるが〔程蘊 2019〕、中国側は、日本が「FOIP」の枠組みのなかで「一帯一路」をどう認識し、対応していくかをさらに重要視している〔呉懷中 2018〕。

#### 4. 「他者」と「投射」：中国研究者の対日認識

以上では中国における日本研究の予備的観察をしながら、その内容分析を行った。本節では「友敵関係」「自他関係」「歴史と現在の関係」という三つの関係軸を中心に、中国における日本研究者の対日認識および対日政策の言説空間を議論してみたい。

##### 4.1. 敵か、友か

2013 年に「一帯一路」構想を打ち出して以降、「一帯一路」は中国外交を議論する際に重要な話題となり始めた。そして、「一帯一路」に対する日本の態度について、中国の研究者は早い段階で懸念を抱いていた〔黄鳳志・劉瑞 2015〕。「援助大国」と自負する日本が「一帯一路」に対して競争的な姿勢を取るかもしれないと考えた一方で〔崔岩 2016〕、「一帯一路」の構築に日本が果たすべき役割も認めた研究もある。例えば、一部の核心技術や産業分野における日本の優位性を認めた指摘や、「一帯一路」の推進において日本の影響を受けざるを得ないという指摘が存在する〔龐徳良・劉勝君 2016〕。また、日本の重要性を認識したうえで、「敵意」を減らすために実務レベルの協力を主張する研究〔黄鳳志・劉瑞 2015〕や、「一帯一路」に対して好意的に対応する組織や団体に注目すべきだと提案する研究者もいる〔李素華 2015〕。

「FOIP」は 2016 年に提唱された当初、中国の日本研究界ではそれほど注目されていなかった。日本の「FOIP」をテーマとする論考がはじめて現れたのは 2018 年である〔呉懷中 2018〕（注 2）。しかし、米国が「FOIP」を受け入れて以降（2017 年末）、「FOIP」に対する注目度は高くなった。「FOIP」の性質についての解釈は主に、「ハードライン」（hardline、中国語で「対抗」）「ヘッジング」（hedging、「対衝」）「ドッキング」（docking、「対接」）という三つのグループに分類することができる〔Chen & Wang 2023〕。「ハードライン」を主張するグループは日本の「FOIP」が「一帯一路」に対抗するために生まれたものだとして認識している。「ヘッジング」を主張するグループは日本の「FOIP」がリスク回避の特徴を有しており、中国に対してライバル的な要素があるが敵ではなく、まだ協力の余地があると強調している。「ドッキング」を主張するグループは「一帯一路」と「FOIP」には接点があり、今後の協力を楽観視している〔Chen & Wang 2023〕。

「ハードライン」を主張するグループは日本の「FOIP」を最も悲観的に認識している。なぜならそれは日本の行動が結局アメリカに束縛されるからである。一部の研究は、「FOIP」の提唱について「戦略的自律性」を追求する日本側の思惑を否定しないが〔宋徳星・黄釗 2019〕〔楊伯江 2019〕、それが成功するか否かを疑問視している。もしくは、日本の「FOIP」は結局アメリカをはじめとする西側諸国の秩序観に合流し・吸収されてしまうと予測している〔呉懷中 2018〕〔葛建華 2018〕。言い換えれば、いわゆる「戦略的自律性」とは、日米同盟という枠組みの下での戦略的自律であり、リベラルな国際秩序の維持を前提としたものである。この状況下においては、中国の台頭に対し、日本がそれを牽制する能力もさることながら、その意欲自体をも無視すべきではない〔陳曉鼎・王翠梅 2019〕。

「ヘッジング」と「ドッキング」を主張するグループは日米関係の不確実性(uncertainty)に基づき、やや楽観的な認識を共有している。日米同盟という事実を否定はしないが、日米間においては主張の相違もあり、日中間においては利益の協調も可能であると一部の研究者は指摘している。とりわけ「トランプ・ショック」(Trump Shock)の文脈では、日本側の対米不信感が認識されている[呉懷中 2017]。「ヘッジング」というのは、この不確実性の下での日本の行動パターンを解釈する試みである[張望 2021]。一方では、日本はアメリカから完全に離反して中国側に転じることはなく、中国に対する競争意識が依然として残っている。他方で、「日中関係の改善」はアメリカの不確実性に対処するための「予備行動」である[盧昊 2018]。日中関係改善の鍵は第三国市場協力において日中両国がとる措置にある。さらに、第三国市場協力について、日本側が経済分野で中国とともにアメリカの不公平な貿易政策に対峙する行動だと解釈する研究者も存在する[王競超 2019]。また、経済分野だけでなく、安全保障分野でも日米間認識の相違が浮き彫りになっている。中国の台頭に対して、アメリカの懸念はアジア太平洋地域における自国の支配力の弱体化である。その一方で、日本の懸念は自国の存立に関わる安全保障上の脅威である[凌勝利・方寅旻 2019]。

バイデン政権以降、米国の同盟政策の見直しに従って、日米関係はさらに強化された。これをきっかけに、日本の「FOIP」は対中牽制の側面がより一層強調されるようになった[蔡亮 2021][從伊寧・呉懷中 2023]。そのなかで、日本の対中政策が「汎安全保障化」の兆候を示している[蔡亮 2022]。つまり、経済分野でも日中間の対立がエスカレートし、協力の余地がますます狭くなってきている。中国の研究者が経済安全保障分野に注目し始めたのがこれと大体同じ時期である。このような観点から、「一帯一路」と「FOIP」(「IPEF」も含む)は「ドッキング」の基盤を失い、競争がさらに激化することになった[朱海燕 2022][施錦芳・趙雪婷・閔宇 2023]。

しかし、「ハードライン」の理解が主流になったとはいえ、管見の限りでは、日本との全面対決や日本に対して強硬な姿勢をとるべきだといった政策提言はなかった。経済安全保障(サプライチェーン・マネジメント)を例にとると、「中国は競争と協力の両立という戦略的方向を堅持し、自国の競争力と強靱性を強化しつつ、サプライチェーンの国際協力を深める」べきだという提言が中国の態度を見る上で典型的である[帰泳涛 2023]。日本が中国を牽制していると考えられる研究者も、中日両国は「相互信頼関係をさらに強化し、相違点を尊重しながら共通点を模索し、中日関係の良質な発展を構築する」と提唱している[楊美姣 2023]。

#### 4.2. 自我か、他者か

中国の台頭は現実の問題である。この問題を考えるとき、現実の日本についても考える必要がある。中国の研究者は現実の日本に対して、「不満」と「期待」という複雑な心理を有している。中国の研究者たちに不満を抱かせるのは、日本が「対米追従」していることである。日本は日中間の共通利益に注意を払うべきであり、さらに、中米間の調整役を果たすべきだという期待があるからこそ日本を批判しているのである。不満と批判はリベラルな国際秩序に対する中国の不信

に根付いているのかもしれない。ジョン・アイケンベリー (John Ikenberry) によれば、リベラルな国際秩序は米国が主導する「リベラルな覇権」のヒエラルヒーであり、リベラル・デモクラシーの優位性を認めるものである [Ikenberry 2020]。リベラル・デモクラシーではない中国にとって、この秩序観は自国の地位・威信の向上を妨げるものにほかならない [王梓元 2023]。

中国の国際関係学界は、中国の台頭という問題に大きな関心を寄せている。その過程で、中国とリベラルな国際秩序との関係、中国とアメリカとの関係、中国と日本との関係をどう理解するかは、実は中国そのものをどう理解するかの問題でもある。改革開放後の中国の経済成長が、リベラルな国際秩序下の市場経済化と大きく関係していることは否定できない。子安宣邦 [2003: 153] は中国を「大いなる他者」と表現していたが、リベラルな国際秩序は中国にとっては、もう一つの「大いなる他者」ではないのだろうか。中国はリベラルな国際秩序に強く影響されているが、自らをリベラルな国際秩序の一員であると認めない（もしくは認められない）。日本はかつてリベラルな国際秩序の「異端児」であったが、今は完全にリベラルな国際秩序の一員になり、かつ優等生にもなった。それ故に、地理的にも文化的にも中国に近い国として、批判の矢面に立たされるのは当然の成り行きであるというのが中国の論理である。

しかし、他者である日本は単なる差別化の対象ではなく、中国にとって、(自我の方向に) 積極的に引き込むべき対象でもある。中国の台頭には、他者である日本の「承認」(Acknowledgement) が必要なのである。例えば、「一带一路」の枠組みの下で日中協力の可能性を論じる際、研究者は両国の現実の経済的利益に訴えるだけでなく、歴史上の文化・経済交流という繋がり [王義桅・崔白露 2018: 104-105] [崔岩 2019: 4-5]、日本が西洋の束縛から脱却し、自立性を求めることへの期待 [李英福 2019]、さらには集団が共有するアイデンティティ (collective identity、我々であること) の構築の可能性 [程蘊 2019] にまで言及している。これは、日本が依然として重要であり、無視することはできない第三国だからである。日本の「承認」に対するこの期待は、一方では日本との協力を求める根拠(理由)となり、他方では日本と対立すれば、対日批判を増幅させる結果をもたらすのである。

まとめて言うならば、「日米同盟」「FOIP」「一带一路」を扱った上述の論文に見られるように、中国の研究者の日本認識には、自らを他者としての日本(リベラルな国際秩序の一員としての日本)と区別する必要性と、自らを潜在的な味方としての日本(東アジアのなかの日本)と同一視する必要性との両方が存在している。結局、日本は複雑な他者になってしまった。

#### 4.3. 歴史か、現在か

日本研究機関誌や国際関係研究機関誌は現在の日本を取り扱うのが主流だが、秩序の変化や大国の台頭という問題に向き合う際には、かつて台頭し失敗してしまった「歴史の日本」も重要な研究対象になっている。

そこで注目されるのはまず、明治維新から第二次世界大戦にかけて日本の大国化の過程である。明治維新 150 周年にあたる 2018 年、『日本学刊』は明治維新に関する論文 4 本を刊行した(うち



3本は第3号で集中的に取り上げられた）。『日本問題研究』第4号は、明治維新の特集を企画し、4本の論文を刊行した。また、20世紀初頭にはすでに大国となっていた日本が後（1930年代）に「修正主義」に転身していった原因も、国際関係研究機関誌の関心事の一つである。ただし、これらの論文の問題意識には若干の違いがある。一部の研究は日本の近現代史に直接目を向け、そこから経験と教訓を引き出そうとする。例えば、日本のシーパワーとワシントン体制を取り上げた論文では、近代日本におけるシーパワーの台頭に、目標の硬直化、意思決定の分散化、戦略的イデオロギー化の特徴があり、中国はこれを避けるべきだと主張している〔孫文竹 2016〕。他方では、近代日本の台頭を検証の事例として取り上げる研究もある。例えば、台頭する大国の地位追求と修正主義との関係を取り上げた研究では、理論命題を検証するために近代日本の歩みが事例として用いられており、台頭しつつある中国にとっての教訓とその意義について単刀直入に書いている〔游啓明 2021〕〔劉博文 2022〕。

「歴史の日本」に対する注目点としては次に、戦後日本の「台頭」とアメリカからの抑圧が挙げられる。大国の台頭のパターンを論じた『世界経済與政治』誌の論文で、高程と王震〔2020〕は国際システムへの依存度と覇権国から抑圧の強さが、台頭する大国がとるパターンを決定する2つの主要な変数であると主張している。アメリカが主導する国際システムに身を置きながら、アメリカに抑圧されてきた日本は、その台頭が最も困難で、中国も同様（もしくはそれ以上）の状況を体験していると結論付ける。同時に、著者は日本の失敗についてその原因は米国の抑圧ではなく、抑圧に対する日本の対応そのものが不適切であったとし、中国は日本の教訓から学ぶべきだと主張している。そのため、戦後日本の（対米）失策から学ぼうとする研究は少なくない。特に米中貿易戦争や半導体摩擦に関しては、日本の対米貿易摩擦や半導体摩擦の教訓から学ぼうとする研究が多数現れている〔王厚双・付煜 2018〕〔平力群 2018〕〔馮昭奎 2018〕〔田正 2018〕〔裴桂芬・李瀟瀟 2019〕〔周金凱 2020〕〔黃琪軒 2021〕〔任星欣・余嘉俊 2021〕〔陶涛・石可寓 2023〕。

このように、研究者には日本の事例から教訓を引き出そうとする傾向があるが、それは現在の中国を歴史の日本に「投射」ということだろうか、それともその反対なのだろうか。いわゆる「投射」には誤差がつきものであり、100%当てはまるわけではないが、少なくとも中国の台頭と日本の台頭にはある程度の類似性があることは暗黙の了解といえよう。勿論、帝国日本に投射する研究が少ないが、戦後とりわけ貿易摩擦や半導体摩擦に直面していた日本に投射する場合は、中国の研究者の共感を呼んでいるようである。このような「投射」意識があるからこそ、日本に理解されたい、もしくは認められたいという論理が成り立つのである。

## 5. 結論

本稿の前半では、2016年から2023年にかけての中国の代表的な学術機関誌14誌を取り上げ、日本に関する論文の掲載状況を検証した。要約すると、(1) 国際関係研究における日本研究の地位が低下していること、(2) 最も精力的に投稿する研究者は主に政府系シンクタンクや専門研究



機関に所属していること、(3) 掲載論文は政治・外交と経済・協力が中心となり、時事問題とりわけ外交問題に重点が置かれていることが明らかになった。

本稿の後半では、中国の研究者が日本外交を理解するために注目する「日米同盟」「FOIP」「一帯一路」などのキーワードから明らかになった一つの重要な発見は、対日認識の複雑性である。一方では、中国の研究者は、リベラルな国際秩序の一員としての日本と自国との差別化を図りながら、中国独自の道の可能性を探っている。他方では、中国の研究者からみれば、日本に認められる必要があるが、現在の日本は好意的に応えてこない。これが中国の研究者の対日批判の基礎となっている。

「学術研究は究極的には研究者個人の精神的活動である」[劉岳兵 2015: 195] という指摘があるが、本稿で頻繁に言及した中国社会科学院や政府系シンクタンクなど研究機関の政策提言機能を考えると、日本研究者による研究は政策決定から影響をうけ、そして政策決定に影響を与えることが十分考えられる。結局、これらの研究は日本研究界の対日認識にとどまらず、中国の対日政策を言説空間という次元での反映ともいえるだろう。

## 注

- (1) ここでは「歴史」を 1945 年前の歴史とする。便宜上、1945 年以前の政治史、外交史、経済史などの論文を全て「歴史」に関する論文として計算する。近年、「経済安全保障」が注目されているが、ここでは「経済・協力」に関する論文として計算する。
- (2) 『東北亜論壇』は 2016 年第 3 号で「日本の「インド太平洋」戦略は成功するか」(日本的「印太」戦略能否成功?) という論文を公刊したが、それは曖昧な概念としての「インド太平洋」であり、安倍元首相が提唱した「自由で開かれたインド太平洋」についてのものではなかった。

## 引用文献

### 日本語文献

王広涛

2017 「研究機関誌の論調からみる中国の対日政策(2012-2015)」、高橋五郎編著『新次元の日中関係』東京：日本評論社、186-199 頁。

国立研究開発法人科学技術振興機構中国総合研究交流センター

2016 『中国の日本研究』東京：国立研究開発法人科学技術振興機構。

古関彰一

2020 『対米従属の構造』東京：みすず書房。

子安宣邦

2003 『「アジア」はどう語られてきたか：近代日本のオリエンタリズム』東京：藤原書房。

### 英語文献

Chen, Z. & Wang, G.

2023 The Japanese "Free and Open Indo-Pacific" and Sino-Japanese Relations: A Chinese Perspective. *China Review* 23 (1), pp. 161-186.

Guo, D.

2010 Japanese Political Studies in China: Progress, Problems and Prospects. *Japanese Journal of Political Science* 11 (3), pp. 333-354.

Ikenberry, G. J.

2020 *A World Safe for Democracy: Liberal Internationalism and the Crises of Global Order*. New Haven and London: Yale University Press.

中国語文献

閻学通

2021 「科学化は提昇国関研究專業水平的一条出路」『國際政治科学』6(2)、4-7 頁。

王競超

2019 「中日第三方市場合作：日本の考量與阻力」『國際問題研究』(3)、81-93 頁。

王義桅・崔白露

2018 「日本对“一带一路”的認知变化及其参与的可行性」『東北亞論壇』27(4)、95-111 頁。

王厚双・付煜

2018 「日本处理日美貿易摩擦的經驗及其啓示」『日本研究』(2)、1-11 頁。

王梓元

2019 「“容易加入而難以顛覆”？自由國際秩序與地位承認的問題」『復旦國際關係評論』32、196-228 頁。

王志松（編著）

2019 『中国当代日本研究(2000–2016)』北京：社会科学文献出版社。

郭循春

2018 「中国改革開放 40 年来的日本研究——基於“大数据”統計的分析」『南開日本研究 2018』、158-188 頁。

葛建華

2018 「試析日本的“印太戰略”」『日本學刊』(1)、66-90 頁。

婦泳涛

2023 「美日經濟安全同盟：構建“集体韌性”体系」『東北亞論壇』32(2)、49-64 頁。

胡芳欣・張利華

2019 「日本对美国自主性鬭争的成敗原因」『國際政治科学』4(3)、125-154 頁。

吳懷中

2017 「“特朗普衝擊”下的日本戰略因應與中日關係」『日本學刊』(2)、1-33 頁。

吳懷中

2018 「安倍政府印太戰略及中国的應對」『現代國際關係』(1)、13-21 頁。

吳懷中・孟明銘

2021 「中国的日本政治研究」、楊伯江編『当代中国的日本研究(1981-2020)』北京：中国社会科学出版社、1-36 頁。

黃琪軒

2021 「“振興的機遇”與“失去的機遇”——美日競爭背景下美国的技術轉移與亞洲經濟体」『世界經濟與政治』(12)、106-129 頁。

洪驥

2023 「日本的“道州制”構想與法學解構」『日本問題研究』37(6)、12-21 頁。

高程・王震

2020 「大国崛起模式與中国的策略選折——基於大国崛起歷史進程的比較分析」『世界經濟與政治』(12)、4-27 頁。

江天驕

2016 「日本的核戰略選折：理論與現實」『当代亞太』(2)、102-129 頁。

江天驕

2020 「美日核關係研究：基於《美日核能協定》的分析」『國際政治研究』41(6)、82-104 頁。

黃鳳志・劉瑞

2015 「日本对“一带一路”的認知與應對」『現代國際關係』(11)、37-43 頁。

崔岩

2016 「亞洲開發合作轉型中的中国與日本——基於日本 ODA、中国“一带一路”構想的視角」『日本學刊』(2)、91-106 頁。

崔岩

2019 「新局勢下の東北亜合作與“一帶一路”建設——兼論中日經濟合作的新機遇」『日本問題研究』33(2)、3-12 頁。

蔡亮

2021 「“自由國際秩序”的歷史窠臼：論“印太”框架下日本的對華制衡」『亞太安全與海洋研究』(5)、70-86 頁。

蔡亮

2022 「“汎安全化”視野下日本對華政策研究」『日本學刊』(6)、1-23 頁。

施錦芳・趙雪婷・閻宇

2023 「日本加入“印太經濟框架”及其影響」『現代國際關係』(11)、136-153 頁。

朱海燕

2022 「日本經濟安全保障戰略及其對中国的影響」『國際問題研究』(3)、47-63 頁。

周金凱

2020 「日美貿易失衡與中美貿易失衡的對比分析——以產業衝擊為視角」『日本學刊』(1)、138-158 頁。

周方銀・鄭曉燕

2023 「日韓深和解為何難以實現——實力對比、戰略需求與國家間和解」『世界經濟與政治』(9)、117-143 頁。

從伊寧・吳懷中

2023 「岸田時期日本“印太戰略”深化：背景、表現及對華影響」『日本研究』(1)、24-36 頁。

初曉波・李堯星

2020 「中国的日本研究：歷史、現狀與展望——初曉波教授訪談」『國際政治研究』41(2)、130-160 頁。

秦亞青・閻學通・張文木・時殷弘・馮紹雷

2004 「國際關係研究方法論筆談」『中國社會科學』(1)、78-93 頁。

宋德星・黃釗

2019 「日本“印太”戰略的生成机理及其戰略效能探析」『世界經濟與政治』(11)、34-54 頁。

孫文竹

2016 「日本海權崛起與國際體系的衝突：歷史與啓示」『亞太安全與海洋研究』(1)、97-115 頁。

中華日本學會・北京日本學研究センター

1997 『中国的日本研究』北京：社會科學文獻出版社。

中華日本學會・南開大學日本研究院

2010 『中国的日本研究(1997-2009)』北京：日本國際交流基金。

中國科學文獻計量評價研究中心・清華大學圖書館

2023 『中國學術期刊影響因子年報(人文社會科學)』北京：『中國學術期刊(光盤版)』電子雜誌社有限公司。

張詩稟

2023 「論戰後日本的“法治”建構：內涵認知、憲政制度與外交敘事」『日本學刊』(6)、53-77 頁。

張望

2021 「安倍治下的日本對華政策：從戰略制衡到戰術避險」『國際安全研究』(2)、86-106 頁。

陳小鼎・王翠梅

2019 「周邊國家應對中國崛起的戰略選抉：一種基於制衡能力和制衡意願的解釋」『當代亞太』(1)、56-87 頁。

陳拯・王廣濤

2022 「對衝中的搖擺：三邊互動下的日本“印太戰略”演進」『世界經濟與政治』(6)、56-79 頁。

程蘊

2019 「“一帶一路”背景下的中日關係：競爭性互惠結構的內涵與作用」『日本學刊』(4)、22-43 頁。

田正

2018 「日美貿易摩擦經驗與教訓再審視」『日本研究』(4)、55-63 頁。

陶濤・石可寓

2023 「日美半導體摩擦再認識及其對日本半導體產業的影響」『東北亞論壇』32(1)、114-126 頁。

任星欣・余嘉俊

2021 「持久博弈背景下美國對外科技打擊的策略辨析——日本半導體產業與華為的案例比較」『當代亞太』(3)、110-136 頁。

裴桂芬・李瀟瀟

2019 「日美貿易摩擦與日本結構改革」『日本問題研究』33(3)、1-11 頁。

平力群

2018 「日美貿易摩擦の産生與激化——兼析国家利益主義的美国貿易政策」『日本研究』(2)、12-20 頁。

龐徳良・劉勝君

2016 「“一带一路”沿線国家对華対日貿易格局演变」『東北亞論壇』25(6)、36-45 頁。

馮昭奎

2018 「日本半導体産業發展與日美半導体貿易摩擦」『日本研究』(3)、22-34 頁。

游啓明

2021 「崛起国為什麼修正國際秩序」『世界經濟與政治』(3)、75-103 頁。

楊棟梁

2016 「新世紀以来我国的日本研究狀況與展望」『南開日本研究 2016』天津：天津人民出版社、217-231 頁。

楊伯江

2019 「新時代中美日關係：新態勢、新課題、新機遇」『日本學刊』(1)、1-18 頁。

楊伯江(編)

2021 『当代中国的日本研究(1981–2020)』北京：中国社会科学出版社。

楊伯江(編)

2022 『中国日本研究年鑑 2022』北京：中国社会科学出版社。

楊美姣

2023 「対衡の迷思：結構压力、戰略認知與 2010 年以来日本対華外交戰略研究」『東北亞論壇』32(1)、98-113 頁。

李英福

2019 「日本参与“一带一路”倡議的政治和經濟邏輯」『日本問題研究』33(3)、20-26 頁。

李帥宇

2020 「政体轉型與冷戰後日韓關係發展的困境」『外交評論』37(4)、124-154 頁。

李素華

2015 「日本对“一带一路”構想的認知和反应」『東北亞學刊』(3)、15-19 頁。

李薇(編)

2012 『当代中国的日本研究(1981–2011)』北京：中国社会科学出版社。

劉岳兵

2015 『“中国式”日本研究的實像與虛像：重建中国日本研究相關學術傳統的初步考察』北京：中国社会科学出版社。

劉博文

2022 「國際承認、国内政治與大国的地位追求策略」『世界經濟與政治』(5)、101-130 頁。

凌勝利・方寅旆

2019 「共識下的遊離：美日在对華安全政策上的分歧」『日本學刊』(2)、46-68 頁。

林昶

2012 「当代中国日本研究雜誌的發展及其世界視域」、林昶編『雜誌視點：中国日本研究的深化與世界的鏈接』北京：世界知識出版社、1-13 頁。

盧昊

2018 「日本对“一带一路”倡議的政策：变化、特徵與動因分析」『日本學刊』(3)、63-81 頁。